

● 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

基準日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.ajis-group.co.jp/>
（ただし、電子公告によることができない事故、その他
のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に
公告いたします。）

● 株主優待制度のご案内

株式会社エイジスは、
株主の皆様への利益還
元のひとつとして株主
優待制度を実施してお
ります。

●割当基準日 9月末日

●優待内容

100株以上1,000株未満所有の株主様

お米券3kgを贈呈いたします。

1,000株以上10,000株未満所有の株主様

お米券5kgを贈呈いたします。

10,000株以上所有の株主様

お米券10kgを贈呈いたします。

aji'sエイジス

株式会社エイジス

〒262-0032 千葉県千葉市花見川区幕張町4-544-4

TEL：043-350-0888 FAX：043-350-0800

● コーポレートマークの由来

ロゴマークは、ローマ字・キータッチ・カタカナの三位体で構成されています。またエイジスのコーポレートカラーである白・青・赤は、白=お客様に対して誠実に仕事をする姿勢、青=冷静・沈着な作業態度、そして赤=エイジスマン・ウーマンの胸に秘めた情熱を表しています。



【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

(1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

(3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は今回から同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。

(4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

“Low Cost Operation”時代の棚卸システム

aji'sエイジス

売場の生産性を高める「戦略的アウトソーシング」

いまや日々の暮らしに欠かせない国民大衆のインフラとなったチェーンストア。常に激しい競争の渦中にあるチェーンストア経営に求められる課題は、「ローコストオペレーション」「マスメリットを実現する全国への多店舗展開」「店舗における作業改革」。エイジスは実地棚卸サービスをはじめとする多様なアウトソーシングサービスでチェーンストア企業の課題解決に貢献しています。

実地棚卸サービス

エイジスの専門クルーは365日24時間対応です。閉店後から翌朝の開店時間までの間に実施すれば、棚卸のために休業したり営業時間を短縮する必要もありません。

カスタマーサービス・チェック

店舗に覆面調査員（ミステリーショッパー）が訪れ、店舗スタッフの接客や店舗の状態を来店客の視点から客観的に調査し、速やかに報告書を提出します。



リテイルサポートサービス

来店客調査サービス

来店顧客の居住地域、来店手段、利用状況など、商圈調査・顧客満足度調査を行います。店舗の販売促進策、品揃え、価格政策の見直しに有用なデータが得られます。

レジ派遣サービス

繁忙期や新規開店などに伴うレジ要員不足を解決。派遣だけではなく請負契約も可能です。募集・採用・勤怠管理などにかかる手間と時間を節約できます。

集中補充サービス

閉店後、もしくは開店前に集中補充チームが補充および売場手直しを請け負います。開店時には完璧な売場でお客様をお迎えできます。バック在庫削減、欠品減少、売上増に効果あります。

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービス

世界的な経済停滞の中で 11期連続の増収増益を達成。 科学的手法を使った 独自の棚卸技術の開発や 積極的な海外展開が実を結びました。



代表取締役社長 斎藤昭生



世界的な不況の中での増収増益達成、その理由をどのように分析していますか。

昨年の金融危機が日本にも大きな影響を与えている中、当期の決算は11期連続で増収増益を達成できました。当期の業績は、連結売上高で18,784百万円に達しました。これは前期比で6.1%増になります。また、経常利益においても同様に13.2%増の2,264百万円、当期純利益は10.8%増の1,259百万円を達成しました。

当期の好業績については、株主の皆様のご支援と社員一丸となった努力によるものと受け止めています。

経営の面では、実地棚卸サービス事業における利益率の改善に向けた取り組みが、成果を出しはじめている点があげられます。当社では、3年前から従来の勘と経験に頼る作業ではな

く、科学的手法を使った棚卸オペレーションの開発に取り組んで参りました。棚卸作業時に発生するムダな時間の削減やカウント能力を短期間で向上させるプログラムおよび最適な人員配置を実現する手法の開発など、スタッフの能力を最大限に引き出す取り組みを推進してきました。その成果が生産性の向上につながり、利益率の改善に結びついたと考えております。

人材派遣事業においては、もっとも需要の多い「集中補充サービス」というリテイルサポートサービスの拡販に注力しました。

海外棚卸事業では韓国において売上高NO.1になり、ウォンベースでの売上高は前期比44.3%増を達成しました。

韓国で棚卸事業のNo.1達成、新拠点設立など海外展開の積極的推進とともに国内の景気停滞をチャンスと捉え、内部体制を強化します。



不況の影響が大きい流通業界でのエイジスのビジネスチャンスとは？

今回の景気の低迷により、流通業界全体も厳しい局面を迎えています。しかし、その中であってエイジスグループでは、増収増益を堅持していく取り組みを強化して参ります。

今後流通業界の再編や淘汰が加速し、チェーンストア化が進めば、当社の需要はさらに多くなることが予想されます。

当社のサービスを必要とする流通業界のお客様は日用品や食料品といった生活インフラを支える役割を担っております。従いまして一時的な不況はあっても、経営状態は改善すると考えております。ただし、業態を超えた競争の激化によりローコストオペレーションができれば生き残りは難しいと思われます。そしてこのことは当社にとって追い風になると考えております。何故ならローコストオペレーシ

ョンの実現のためには、より少ない人数で店舗運営をすることが必要となり、多くの人員を必要とする棚卸は自前ではできなくなるからです。

また棚卸作業を含む全ての作業に効率化が求められます。店舗従業員が行う場合の棚卸コストと当社に外注した場合の棚卸コストを比較すれば、当社に外注した方がよりローコストで実施できることが数値で明らかになっております。

こうした二つの理由による棚卸の外注化の需要に対して、当社では全国的な規模で均質なサービスを提供できる強みがあるので、流通業界のチェーンストア化が進めば、ビジネスを発展させるチャンスになると考えております。



今後のさらなる成長に向けた方針、取り組みについてお聞かせください。

景気の減速に対して、流通業界がチェーンストア化を加速し、ローコストオペレーションを追求することは、エイジスが提供するサービスを拡大させるチャンスとなります。

そのために、当社は三つの経営方針を掲げています。

まず、中核事業である実地棚卸サービスにおいては、新規顧客の営業に注力しつつ、既存顧客との関係強化に向けた取り組みを推進していきます。棚卸の基本である精度、生産性、マナーを改善することで、さらなる売上の拡大を目指します。

具体的には、社長直轄の部門を設置して徹底力を強化します。新しい棚卸技術を構築しても徹底されなければ効果は出ません。徹底力を強化することで棚卸の精度・生産性を向上させます。また作業のミスについて専門的に対応する部署を設置し、そこでミス削減のための制度改革を実施して参ります。さらに情報システム部門と顧客窓口の要員を強化します。加えて、当期の成果に貢献しているエイジ

ス独自の棚卸技術を継続して開発して参ります。棚卸技術の開発の取り組みは、後述する海外展開においても重要な経営戦略になります。

二番目は、リテイルサポートサービスの拡大です。

人材派遣事業を行う連結子会社、エイジススタッフサービス㈱は、閑散期における棚卸スタッフの有効活用という目的で、チェーンストアの各種業務のアウトソーシングを受注してきました。この事業におけるさらなる収益力の強化に向け、需要が堅調な集中補充サービスと生鮮技術者の派遣を中心に、新規顧客の獲得を目指していきます。

また、覆面調査（ミステリーショッピング）サービスを提供する㈱カスタマーサービス・チェックもエイジスの顧客資産を活用し、成熟した米国のノウハウ導入とWEB化による低価格化の促進で、さらなる業容の拡大を目指します。

三番目は、海外への展開です。

韓国の実施棚卸サービスで売上高NO.1を獲得した連結子会社エイジス韓国が新たに2拠点を設置する計画です。また今年3月にはエイジス上海を設立し、棚卸サービスの営業を開始しました。さらに、エイジスマレーシアを今年3月に設立、4月から営業を開始しています。またエイジス大連では、棚卸機器およびソフトウェアの開発と製造を行っています。これらの海外諸国においても、日本で開発したオペレーションのノウハウを活かして、競争力の高いサービスを提供して参ります。



競争力の強化に向けた人材育成については？

当社の経営資源の柱は人材です。その人材の育成のためにエイジス独自の教育プログラムがあります。入社時からその人の育成レベルにあった教育プログラムで人材育成を

行っております。他社との差別化を図る高品質なサービスを提供するために教育を徹底し、スキルの高い人材を育成しています。

また、今後の積極的な事業展開を推進していくためにも、実地棚卸の経験者から優秀な人材を正社員として登用していきます。



最後に、株主の皆様に向けてメッセージをお願いします。

経済危機という状況の中で、今後、当社にも一時的な影響が予測されます。しかし、これは外的な要因による短期的なものであると受け止めています。むしろ、この景気の停滞を好機と捉え、内部体制の強化と充実に取り組み、さらなる成長のステップとするための原動力にして参ります。今後も当社グループのコアビジネスである国内実施棚卸サービスは、リーディングカンパニーとして、既存顧客との取引充実を図るとともに、物流倉庫、資産棚卸などの新マーケットの開拓を推進して参ります。

また、集中補充やレジ派遣などのリテイルサポートサービスについても獲得して参ります。

今期も、個人消費の低迷により、流通業界は厳しい経営環境が予想されますが、エイジス単体での売上高伸率3.0%と連結売上高伸率3.6%は達成できるものと考えております。

厳しい経済局面にありますが当社は、生産性の向上と業務効率などの改善に努め、その成果をお客様に還元する努力を続けて参ります。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みを是非ご理解いただき、今後ともさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

チェーンストア業界の ニーズに応えるエイジス

圧倒的なシェアを誇る

実地棚卸サービスの強みを活かして、エイジスグループでは再編が進むチェーンストア業界のニーズを的確に捉え、そのビジネスチャンスを拡大していきます。個人消費の低迷など景気の悪化が懸念される中であって、業界再編やローコストオペレーションの追求は、エイジスグループの好機であると受け止めています。

全国展開するチェーンストアに 均質なサービスを提供

エイジスでは、ドラッグストアやホームセンターなどの成長業界を対象に、新規開拓を積極的に推進してきました。これにより、当社の業容も拡大してきましたが、昨年の景気後退の影響から、今後は新規出店による増収は頭打ちになり、本格的な業界再編が進むと予想されています。この業界再編によって、ドラッグストアやホームセンターなどのチェーンストア化が促進されていけば、全国規模で均質なサービスを提供できる当社の競争優位性はさらに向上します。また、2009年6月から施行された改正薬事法によって、今後はスーパーマーケットなどのチェーンストアが、一般医薬品の販売を開始することが予想されています。こうした販売は新たな顧客を獲得するチャンスになると捉えています。

低価格化の普及は棚卸サービス導入の好機

これまで商品アイテムの豊富さを重視していた百貨店・スーパーなどを中心とする流通の成熟市場においても、景気悪化に伴う変化が現れています。例えば、消費者の低価格志向が高まる中で、大手を中心にプライベートブランド商品の導入を加速しています。こうした低価格化の波は、流通業のさらなる効率化を必要とすることになり、そこに当社の好機が生まれます。日本の流通業は、米国に比べて売場面積あたりの人員が多い＝生産性が低い、という指摘があります。そのため、人員配置の見直しが進むと、より少ない人数での店舗運営が必要となり、今までの様に多くの人員を動員して行ってきた棚卸作業ができなくなります。また棚卸業務をアウトソースすることが店舗従業員で行うよりローコストになることが明らかになっています。こうした2つの理由によるチェーンストアのニーズに対して、当社では高品質な棚卸サービスを提供できる体制を整えています。

流通業界の合理化ニーズに応える エイジスのサービス

流通業界は個人消費の低迷、価格競争の激化など市場環境は極めて厳しくなっております。このような経営環境の中においても、プライベートブランド商品などの高品質な低価格商品の浸透により、流通業界は確実な成長を遂げていると考えられます。こうした流通業界では、競争力を強化するために、さらなる生産性の向上や合理化に向けた取り組みを加速していきます。エイジスでは、その流通業界の期待に応えるために、実地棚卸サービスや集中補充サービスおよび生鮮技術者派遣など、チェーンストアに特化したサービスによって、顧客企業の生産性や合理化に貢献いたします。また、業界再編によるチェーンストアの系列化や統合が進み、経営規模やチェーン化が拡大していくことは、全国規模で実地棚卸サービスなどを提供できるエイジスにとってのビジネスチャンスになります。



当期の概況（連結）

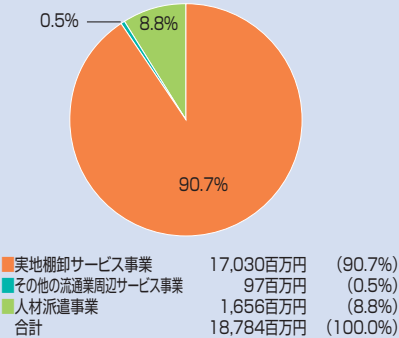
当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を背景とした株式・為替市場の変動による世界同時不況の影響を受け、景気は急速に悪化しました。これにより多くの製造業では雇用調整を余儀なくされ、個人消費も低迷するなどの景気の悪化傾向が鮮明となって参りました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷、価格競争の激化など、市場環境は極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、実地棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力して参りました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応して参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,784百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益2,227百万円(同12.9%増)経常利益2,264百万円(同13.2%増)、当期純利益1,259百万円(同10.8%増)となりました。

事業の区分別売上高（構成比）



セグメント別の概況

実地棚卸サービス事業

【国内棚卸受託収入】

棚卸受託収入の売上高は前年同期比6.7%増の16,445百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

●コンビニエンスストア

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比2.9%増の3,400百万円となりました。

●スーパーマーケット

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比5.9%増の2,333百万円となりました。

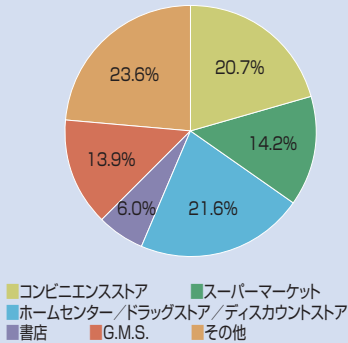
●ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比6.9%増の3,558百万円となりました。

●書店

売上高は前年同期比0.5%増の986百万円となりました。

国内棚卸受託収入の業態別売上高構成比



●G.M.S.（注）

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比14.7%増の2,286百万円となりました。

●その他

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比7.7%増の3,880百万円となりました。

注）G.M.S.（General Merchandise Store）
大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。
いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

「海外棚卸受託収入（エイジス韓国）」

大手新規顧客の獲得により、韓国におけるウォンベースの棚卸受託収入は前年同期比44.3%の伸長でありましたが、急激なウォン安のため、売上高は454百万円、前年同期比1.5%減となりました。

【その他の流通業周辺サービス】

エイジススタッフサービス㈱への業務一部移管等により売

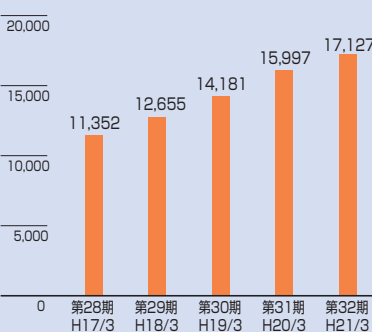
上高は前年同期比35.2%減の97百万円となりました。

上記のとおり、国内と海外の棚卸受託収入の合計は16,899百万円となり、ロイヤリティ収入の130百万円および、その他の流通業周辺サービスの売上高97百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の売上高合計は17,127百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,156百万円となりました。

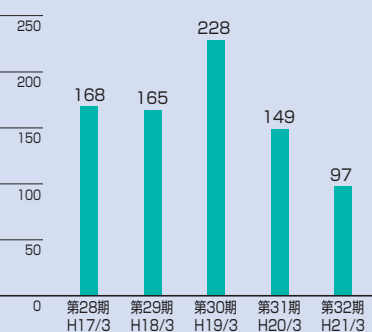
人材派遣事業

流通業の大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比6.6%増の1,656百万円、営業利益は60百万円となりました。

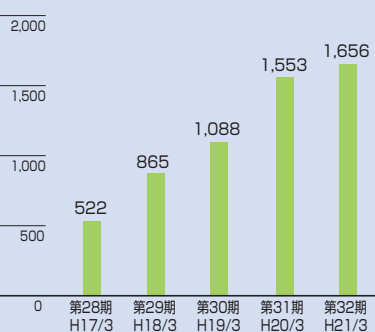
実地棚卸サービス事業売上高（単位：百万円）



その他の流通業周辺サービス売上高（単位：百万円）



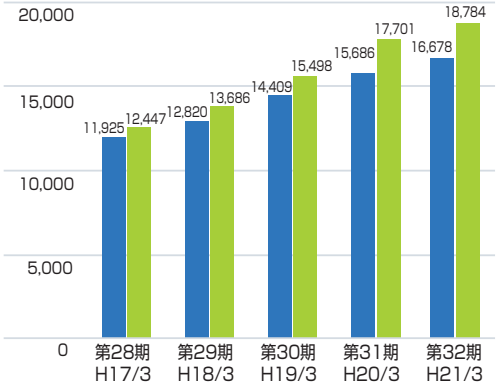
人材派遣事業売上高（単位：百万円）



単体 ■ 連結 ■

売上高

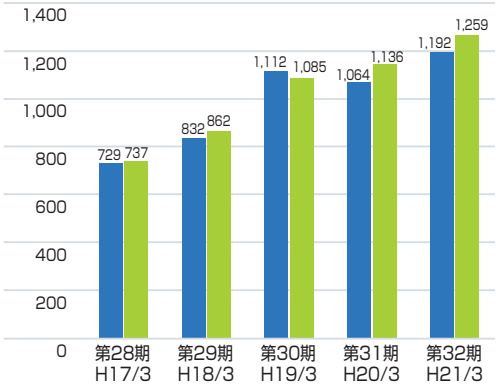
(単位：百万円)



実地棚卸サービス事業において、G.M.S.及びアパレル等その他の業態の売上高が伸長しました。また集中補充の受注も増加し、当期の連結売上高は前年同期比6.1%増の18,784百万円となりました。

当期純利益

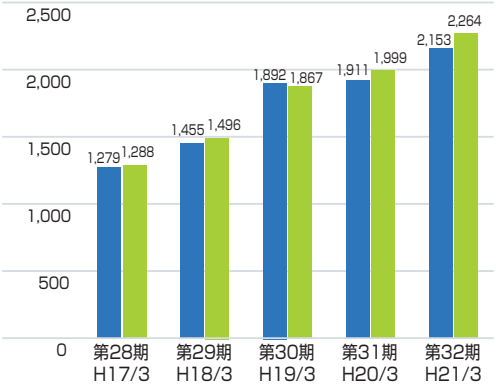
(単位：百万円)



当期連結純利益は前年同期比10.8%増の1,259百万円となりました。

経常利益

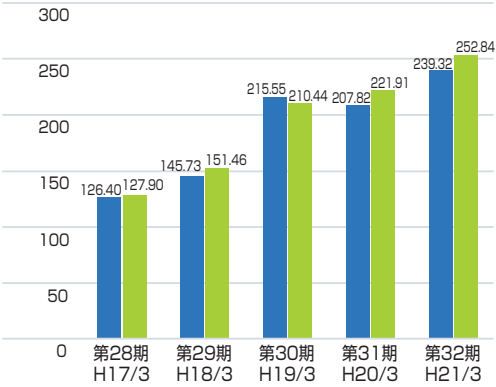
(単位：百万円)



組織強化のためのシステム投資等に注力したことなどにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、当期の連結経常利益は前年同期比13.2%増の2,264百万円となりました。

1株当たり当期純利益

(単位：円)



当期連結純利益の増加により、連結1株当たり当期純利益は前年同期比30.93円増の252.84円となりました。

連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	H21.3.31現在	H20.3.31現在
資産の部		
流動資産	5,800	5,487
固定資産	2,875	2,729
資産合計	8,676	8,217
負債の部		
流動負債	2,501	2,373
固定負債	134	113
負債合計	2,635	2,487
純資産の部		
株主資本	6,135	5,731
資本金	475	475
資本剰余金	489	489
利益剰余金	6,399	5,370
自己株式	△1,227	△602
評価・換算差額等	△120	△23
少数株主持分	25	21
純資産合計	6,040	5,730
負債純資産合計	8,676	8,217

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当 期	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで										
平成20年3月31日残高	475	489	5,370	△602	5,731	△18	△4	△23	21	5,730
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△230		△230					△230
当期純利益			1,259		1,259					1,259
自己株式の取得				△625	△625					△625
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△57	△40	△97	4	△93
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,029	△625	403	△57	△40	△97	4	310
平成21年3月31日残高	475	489	6,399	△1,227	6,135	△75	△44	△120	25	6,040

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	H20.4.1~H21.3.31	H19.4.1~H20.3.31
売上高	18,784	17,701
売上原価	13,905	13,213
売上総利益	4,878	4,487
販売費及び一般管理費	2,650	2,513
営業利益	2,227	1,973
営業外収益	62	40
営業外費用	26	14
経常利益	2,264	1,999
特別損失	32	4
税金等調整前当期純利益	2,231	1,995
法人税、住民税及び事業税	991	864
法人税等調整額	△23	△4
少数株主利益	4	0
当期純利益	1,259	1,136

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	H20.4.1~H21.3.31	H19.4.1~H20.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△4
現金及び現金同等物の増加額	254	196
現金及び現金同等物の期首残高	2,777	2,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	3,031	2,777

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	H21.3.31現在	H20.3.31現在
資産の部		
流動資産	5,363	5,076
固定資産	3,040	2,884
資産合計	8,403	7,961
負債の部		
流動負債	2,322	2,188
固定負債	114	84
負債合計	2,436	2,273
純資産の部		
株主資本	6,042	5,706
資本金	475	475
資本剰余金	489	489
利益剰余金	6,306	5,344
自己株式	△1,227	△602
評価・換算差額等	△75	△18
純資産合計	5,967	5,688
負債及び純資産合計	8,403	7,961

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	H20.4.1～H21.3.31	H19.4.1～H20.3.31
売上高	16,678	15,686
売上原価	12,361	11,733
売上総利益	4,316	3,953
販売費及び一般管理費	2,202	2,072
営業利益	2,114	1,880
営業外収益	69	46
営業外費用	29	16
経常利益	2,153	1,911
特別損失	32	2
税引前当期純利益	2,121	1,908
法人税、住民税及び事業税	950	840
法人税等調整額	△21	3
当期純利益	1,192	1,064

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

当 期	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余 金合計					
平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで													
平成20年3月31日残高	475	489	0	489	63	3,860	1,421	5,344	△602	5,706	△18	△18	5,688
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						800	△800	—		—			—
剰余金の配当							△230	△230		△230			△230
当期純利益							1,192	1,192		1,192			1,192
自己株式の取得									△625	△625			△625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										—	△57	△57	△57
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	800	161	961	△625	336	△57	△57	279
平成21年3月31日残高	475	489	0	489	63	4,660	1,582	6,306	△1,227	6,042	△75	△75	5,967

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成21年3月31日現在）

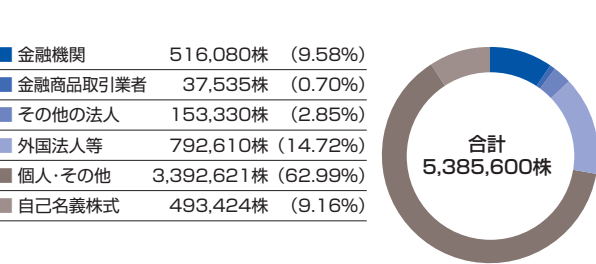
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,385,600株
株主数	1,974名

大株主（上位10名）（平成21年3月31日現在）

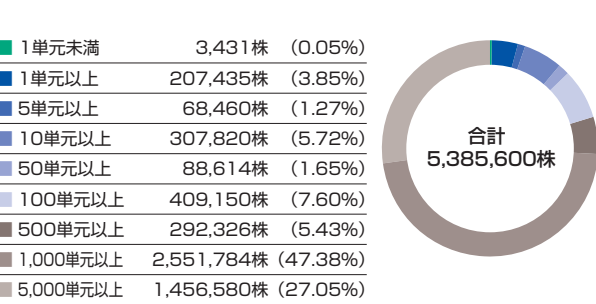
株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
斎藤昭生	777,780	14.44
斎藤陽子	678,800	12.60
斎藤茂昭	455,100	8.45
ビー・エイチフォー・フィデリティ・ロープライス・ストックファンド	411,600	7.64
斎藤泰範	270,670	5.02
ノバトラスト・カブ・エイ・ブイ・アール・ノバトラスト・カブ・ノブ・ティ・クワイ・アツ	252,790	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	221,000	4.10
小林美保子	179,800	3.33
斎藤茂男	166,900	3.09
メロンバンク・エヌ・エー・トリ・ティ・クワイ・アント・オム・バス	100,500	1.86

（注）当社は、自己株式493千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

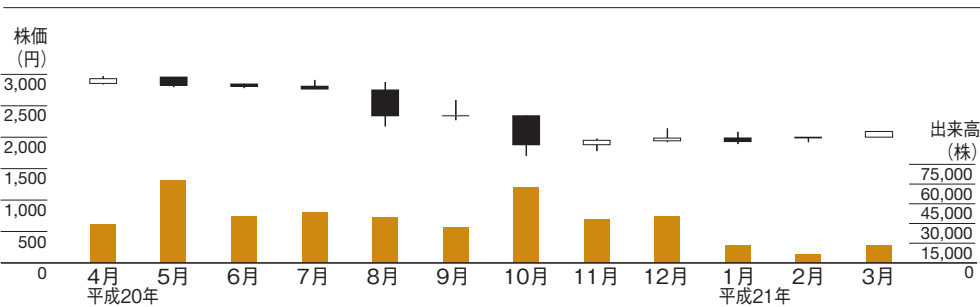
所有者別分布状況（平成21年3月31日現在）



所有株数別分布状況（平成21年3月31日現在）



株価・出来高の推移



会社概要（平成21年3月31日現在）	
会 社 名	株式会社エイジス (英文名 AJIS CO.,LTD.)
資 本 金	475百万円
設 立 年 月 日	1978年5月23日
従 業 員 数	241名 (274名 ※連結)
営 業 拠 点	直営53ヶ所 FC32ヶ所 (合計85ヶ所)
業 務 内 容	●実地棚卸サービス ●その他の流通業周辺サービス
主要取引銀行	●三菱東京UFJ銀行 千葉支店 ●みずほ銀行 千葉支店 ●三井住友銀行 千葉支店
ホームページ	http://www.ajis-group.co.jp/

取締役および監査役（平成21年4月1日現在）	
取 締 役 会 長	芦 部 克 生
代表取締役社長	斎 藤 昭 生
常 務 取 締 役	近 江 元
常 務 取 締 役	山 地 琢 巳
常 務 取 締 役	高 橋 一 人
取 締 役	竹之下 正 夫
取 締 役	秋 葉 孝
取 締 役	五十嵐 亨 司
取 締 役	戸 丸 富志夫
取 締 役	山 根 洋 行
取 締 役	森 和 弘 ※
常 勤 監 査 役	鈴 木 行 雄
監 査 役	安 田 登

※森 和弘は、会社法に定める社外取締役であります。

主要取引先（平成21年3月31日現在）		
コンビニエンスストア		
エーエム・ピーエム・ジャパン サークルKサンクス スリーエフ セーブオン	セブン・イレブン・ジャパン デイリーヤマザキ ファミリーマート ポプラ	ミニストップ ローソン
G.M.S.スーパーマーケット		
イオンリテール イズミ イズミヤ イトーヨーカ堂 いなげや オークワ オギノ オリンピック カスミ 関西スーパーマーケット コープこうべ コープネット事業連合 サミット	サンセブン 西友 ダイエー 大黒天物産 東急ストア トヨタ生協 とりせん 長崎屋 原信 バロー 平和堂 ベジシア ベルク	マイカル マックスバリュ マルエツ 万代 みやぎ生協 ヤオコー ヤマザワ ヤマナカ ユーコープ事業連合 ヨークベニマル ライフコーポレーション
百貨店		
大丸 高島屋 天満屋	阪急阪神百貨店 松坂屋 松屋	丸井 三越
ホームセンター/ドラッグストア/ディスカウントストア		
アライドハーツ・ホールディングス ウェルバーク カインズ カワチ薬品 クスリのアオキ くすりの福太郎 クリエイト エス・ディー ケーヨー ゲンキー	コーナン商事 サンドラッグ CFSコーポレーション 島忠 スギ薬局 セイジョー セキチュー ダイユーエイト 千葉薬品	ツルハ トステムビバ 富士薬品 PLANT ホームマック マツモトキヨシ ユタカファーマシー ユニリ빙グ ロイヤルホームセンター
書店		
あおい書店 旭屋書店 アシーネ ヴィレッジヴァンガードコーポレーション 紀伊國屋書店 三省堂書店	三洋堂書店 JR東日本リテールネット ジュンク堂 TSUTAYA 阪急リテールズ (ブックファースト) 文教堂	文真堂書店 丸善 宮脇書店 未来屋書店 有隣堂 リブロ
その他		
赤ちゃん本舗 アディダスジャパン エディー・パウアー・ジャパン エディオン ギャップジャパン キャンドゥ 九九プラス クリスチャン ディオール クレアーズ日本 コーチ・ジャパン ゴジマ コックス	ジョルジオ アルマーニジャパン ゼビオ セリア 大創産業 東急ハンズ 東京シャツ ドン・キホーテ 西松屋チェーン ニトリ 日本トイザらス バル ビックカメラ	ヒラキ 藤久 ポイント メガスポーツ やまや ユニクロ ライトオン 良品計画 ロッテリア ロフト ワークマン ワールド

※敬称・法人格は省略させていただいております。※50音順

●株式会社エイジス（平成21年3月31日現在）		
青森D.O. 秋田D.O. 盛岡サテライト 仙台D.O. 山形D.O. 郡山D.O. 宇都宮D.O. 小山サテライト 水戸D.O. 土浦サテライト 新潟D.O. 高崎D.O. 長野D.O. 松本サテライト 大宮D.O. 越谷サテライト 川越D.O. 熊谷サテライト	千葉D.O. 市原サテライト 千葉稲毛D.O. 西千葉サテライト 柏D.O. 東京D.O. 南東京サテライト 東東京D.O. 吉祥寺D.O. 八王子D.O. 立川サテライト 横浜D.O. 横浜関内D.O. 厚木D.O. 町田サテライト 静岡D.O. 沼津サテライト 浜松D.O.	名古屋D.O. 岡崎サテライト 名古屋南D.O. 四日市D.O. 岐阜D.O. 金沢D.O. 富山サテライト 大阪D.O. 堺D.O. 東大阪D.O. 奈良サテライト 京都D.O. 滋賀サテライト 神戸D.O. 姫路D.O. 岡山D.O. 松江サテライト

●エイジス九州株式会社		
広島D.O. 広島北サテライト 福山D.O. 山口D.O. 下関サテライト 小倉D.O. 大分D.O.	福岡D.O. 福岡東D.O. 久留米D.O. 長崎D.O. 佐世保サテライト 佐賀D.O. 熊本D.O.	八代サテライト 宮崎D.O. 鹿児島D.O. 沖縄D.O. 沖縄北サテライト

●エイジス北海道株式会社		
札幌D.O. 札幌中央D.O. 苫小牧D.O.	函館D.O. 旭川D.O. 北見D.O.	帯広D.O. 釧路D.O. 厚別D.O.

●エイジス四国株式会社	
高松D.O. 徳島D.O.	松山D.O. 高知D.O.



●関連会社（平成21年3月31日現在）	
エイジススタッフサービス株式会社（千葉市 人材派遣事業）	仙台/新潟/埼玉/東京/千葉/横浜/名古屋/大阪
エイジスビジネスサポート株式会社（大韓民国 ソウル特別市 実地棚卸サービス事業）	ソウルD.O./プサンD.O./テジョンサテライト/テグサテライト
大連愛捷是科技有限公司（中国大連市 システム開発および棚卸機器の開発・製造）	
株式会社カスタマーサービス・チェック（千葉市 覆面調査）	
エイジスシステム開発株式会社（千葉市 システム開発）	
艾捷是（上海）商务服务有限公司（中国上海市 実地棚卸サービス事業）	
AJIS(Malaysia)Sdn. Bhd.（マレーシア・セランゴール州 実地棚卸サービス事業）	

（注）D.O.（ディストリクトオフィス）とは営業所のことです。
サテライトとは出張所のことです。